

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 研 創  
コード番号 7939

上場取引所 JASDAQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)  
問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名)

(URL <http://www.kensoh.co.jp>)

林 良一

浦上 忠久

TEL (082) 840-1000

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,302	(13.5)	24	( )	6	( )	298	( )
平成18年9月中間期	2,028	(2.3)	0	( )	25	( )	34	( )
平成19年3月期	4,498		216		171		159	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	自己資本 中間(当期) 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年9月中間期	74 68		27.8	0.1	1.1
平成18年9月中間期	8 51		2.7	0.4	0.0
平成19年3月期	39 92		11.6	2.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	6,512	1,093	16.8	273 36
平成18年9月中間期	6,443	1,245	19.3	311 19
平成19年3月期	6,788	1,434	21.1	358 70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,093百万円 18年9月中間期 1,245百万円 19年3月期 1,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	239	205	250	337
平成18年9月中間期	322	86	72	653
平成19年3月期	510	121	6	553

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	-	10 00	10 00	39	25.0	2.9
平成20年3月期 (予想)	-	10 00	10 00			

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,060	12.5	304	40.2	261	52.3	92	-	23 00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期 4,022,774 株 18年9月中間期 4,022,774 株 19年3月期 4,022,774 株  
 （自己株式を含む）  
 期末自己株式数 19年9月中間期 24,167 株 18年9月中間期 21,724 株 19年3月期 23,267 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (注)金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,269	(13.3)	25	(477.1)	9	( )	288	( )
平成18年9月中間期	2,003	(3.5)	4	(7.3)	19	( )	28	( )
平成19年3月期	4,430	(0.7)	221	(10.9)	177	(1.7)	128	(0.8)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	72	11		
平成18年9月中間期	7	17		
平成19年3月期	32	10		

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年9月中間期	6,497		1,102		17.0		275	61
平成18年9月中間期	6,466		1,280		19.8		320	04
平成19年3月期	6,757		1,433		21.2		358	39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,102百万円 18年9月中間期 1,280百万円 19年3月期 1,433百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,955	11.8	325	46.9	258	45.2	107	-	26	76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格高騰による原材料の値上がり、サブプライムローン問題に端を発する株式市場の低迷等、景気に対する不安要素はありましたが、国内企業の収益改善や民間設備投資の増加に個人消費の緩やかな拡大が加わり、総じて堅調に推移しました。

当社グループ売上高の殆どを占めるサイン製品事業につきましては、当社受注の拠り所としておりますオフィスビル・商業施設・工場・倉庫等の民間非住宅建築業界の今年度投資額は、4月～6月、前年度比2.3%増、7月～9月、同5.0%の増加となり、更に年間では4.2%と4年連続の増加が予測されております。

特に、首都圏、大阪、名古屋等の3大都市圏における民間非住宅建築が活発で、地価の上昇と同様、2極化の様相を呈しております。

このような経済状況のもと、当社は、営業本部を広島本社から東京営業部内に移し、的確・迅速なる現状分析とそれに基づく営業指示を発する体制としました。

更に営業要員の大都市圏への重点配置を実行し、既存得意先の底上げ、重点営業先（新規、休眠、競合先）の開拓営業に取り組みました。製品別では近年受注が拡大しておりますLED光源製品の拡販に努めてまいりました。

損益面では、主要材料でありますステンレスの仕入価格上昇が今年度に入っても止まらず、粗利益率低下の大きな要因となっておりますが、売上高が大きく伸長したことにより粗利益額は前年同期を21百万円上回りました。

また、販売費および一般管理費を削減できたことにより営業利益は24百万円と黒字転換できました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高23億2百万円（前年同期比13.5%増）営業利益24百万円（前年同期は0百万円）経常利益6百万円（前年同期は25百万円）となりました。

中間純利益につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号）改正に伴い、会計方針の変更を余儀なくされ、役員退職慰労引当金を一括計上したため、2億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (サイン製品事業)

当事業をとりまく環境、当社の施策は上記のとおりであり、業績は、売上高22億11百万円、営業利益50百万円となりました。

#### (特殊板金製品事業)

当社中深川工場は、前期より、採算性・製品リピート性・取引継続性、受注高等を基準に、特殊板金製品事業に係る得意先の絞り込みを行い、稼働率低下をサイン製品事業（サイン商材の内製化）でカバーする施策を展開してまいりました。当中間会計期間は、同施策を更に進め、主力得意先は6社となりました。

その結果、特殊板金製品売上高は106百万円（前年同期比49.7%減）営業利益は27百万円（前年同期は30百万円）となりました。

通期の見通しといたしましては、今後の国内経済は、原油価格の動向、サブプライムローン問題の影響に留意する必要がありますが、景気回復は続くものと予想され、更に当社が受注の拠り所としておりますオフィスビル等の民間非住宅建築投資は、10月～12月、前年同期比5.6%増、1月～3月、同5.3%増と見込まれておりますので、それらを背景に今年度進めております営業施策を一層積極的に推進することにより、売上高50億60百万円、営業利益3億4百万円、経常利益2億61百万円は確保できるものと見込んでおります。しかしながら、当期純利益につきましては当中間会計期間末における特別損失の影響で92百万円の損失となると予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」）比275百万円（4.1%）減少し、6,512百万円となりました。これは主として227百万円売上債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末比65百万円（1.2%）増加し5,419百万円となりました。これは借入金が140百万円減少したものの役員退職慰労引当金を301百万円計上したことによるものです。

純資産につきましては、役員退職慰労引当金の計上及び配当金の支払いによる剰余金の減少により、前期末比341百万円（2.4%）減少し1,093百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少227百万円等により、239百万円のキャッシュを得ることが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得100百万円、定期預金の預入による支出84百万円等により、205百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が順調に進んだこと、及び配当金の支払実施等により、250百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、337百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	16.8	19.3	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	19.6	18.8
キャッシュ・フロー対有利負債比率(年)	14.7	11.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	10.7	9.6

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも中間連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定した配当を継続的に実施して行くことを基本方針としております。

利益配分につきましては、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら実施する方針であります。

この方針に基づき、当連結会計年度末の配当金につきましては1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

材料費の高騰について

当社グループ事業はステンレスを主な材料としております。

ステンレス価格は2006年初めから上昇しつづけ、2007年3月の仕入単価は2006年4月の約2倍まで急騰し、現在なお緩やかながら上昇しつづけており先行き不透明であります。このことが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇について

当社グループは総資産および売上高に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。現在の金利を取り巻く情勢は落ち着いておりますが、今後経済物価情勢の変化によっては金利引上げも考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kensoh.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		737,984		656,094		756,481		
2. 受取手形及び売掛金	3	1,455,558		1,504,423		1,732,182		
3. たな卸資産		198,272		230,244		209,770		
4. その他		76,951		42,140		65,359		
貸倒引当金		5,560		5,150		9,819		
流動資産合計		2,463,206	38.2	2,427,752	37.3	2,753,974	40.6	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,518,249		1,455,110		1,481,816		
(2) 土地	2	1,708,549		1,708,549		1,708,549		
(3) その他	2	279,502	3,506,301	270,266	3,433,926	263,120	3,453,486	
2. 無形固定資産		13,381	13,381	10,767	10,767	10,960	10,960	
3. 投資その他の資産		501,533		654,785		580,601		
貸倒引当金		41,369	460,164	14,606	640,178	10,431	570,170	
固定資産合計			3,979,847	61.8	4,084,872	62.7	4,034,617	59.4
資産合計			6,443,054	100	6,512,624	100	6,788,592	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	926,594		1,133,354		1,095,082	
2. 短期借入金	2	1,653,645		1,785,166		2,012,007	
3. 1年内償還予定の社債		110,000		45,000		90,000	
4. 未払法人税等		7,528		8,093		55,161	
5. 賞与引当金		52,160		52,848		50,033	
6. 役員賞与引当金		5,625		5,450		11,250	
7. その他		252,547		239,478		272,822	
流動負債合計		3,008,099	46.7	3,269,390	50.2	3,586,356	52.8
固定負債							
1. 社債		45,000		-		10,000	
2. 長期借入金	2	1,961,347		1,682,410		1,595,834	
3. 退職給付引当金		146,976		149,562		141,694	
4. 役員退職慰労引当金		-		301,605		-	
5. その他		36,533		16,583		20,050	
固定負債合計		2,189,856	34.0	2,150,161	33.0	1,767,579	26.1
負債合計		5,197,956	80.7	5,419,551	83.2	5,353,935	78.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		944,637	14.7	944,637	14.5	944,637	13.9
2. 資本剰余金		264,930	4.1	264,930	4.1	264,930	3.9
3. 利益剰余金		23,237	0.3	121,608	1.9	217,027	3.2
4. 自己株式		7,486	0.1	8,245	0.1	7,973	0.1
株主資本合計		1,225,319	19.0	1,079,713	16.6	1,418,622	20.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		19,778	0.3	13,359	0.2	16,033	0.2
評価・換算差額等合計		19,778	0.3	13,359	0.2	16,033	0.2
純資産合計		1,245,098	19.3	1,093,073	16.8	1,434,656	21.1
負債純資産合計		6,443,054	100	6,512,624	100	6,788,592	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
売上高	1		2,028,086	100		2,302,271			4,498,800	100		
売上原価			1,382,875	68.2		1,635,334	71.0		2,993,625	66.5		
売上総利益			645,211	31.8		666,936	29.0		1,505,174	33.5		
販売費及び一般管理費			645,794	31.8		642,665	27.9		1,288,393	28.7		
営業利益			-	-		24,270	1.1		216,780	4.8		
営業損失			582	0.0		-	-		-	-		
営業外収益												
1. 受取利息			912			1,685			2,785			
2. 受取配当金			2,683			3,698			3,027			
3. 受取地代家賃			1,490			1,371			2,917			
4. 保険手数料			1,118			1,104			2,169			
5. その他			3,152	9,357	0.5	2,918	10,777	0.5	6,748	17,648	0.4	
営業外費用												
1. 支払利息			30,185			27,738			57,787			
2. その他			3,933	34,118	1.7	458	28,197	1.3	5,302	63,090	1.4	
経常利益				-	-		6,851	0.3		171,338	3.8	
経常損失				25,343	1.2		-	-		-	-	
特別利益												
1. 投資有価証券売却益				-	-		-	-		542		
2. 償却債権取立益				516			1,398			790		
3. 貸倒引当金戻入額				440	956	0.0	492	1,891	0.1	149	1,482	0.1
特別損失												
1. 固定資産売却損				-	-		-	-		263		
2. 固定資産除却損			300			88			382			
3. 投資有価証券売却損			861			-	-		861			
4. 役員退職慰労引当金繰入			-	-		292,300			-			
5. 役員退職慰労金			-	1,162	0.1	-	292,388	12.7	2,062	3,569	0.1	
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		169,251			
税金等調整前中間純損失			25,548	1.3		283,646	12.3		-	-		
法人税、住民税及び事業税			4,263			5,770			51,771			
法人税等調整額			4,252	8,515	0.4	9,224	14,995	0.7	42,246	9,525	0.2	
当期純利益			-	-		-	-		159,725	3.6		
中間純損失			34,064	1.7		298,641	13.0		-	-		

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	97,322	7,153	1,299,737	20,678	1,320,415
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020
中間純利益			34,064		34,064		34,064
自己株式の取得				332	332		332
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						899	899
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	74,085	332	74,417	899	75,317
平成18年9月30日残高	944,637	264,930	23,237	7,486	1,225,319	19,778	1,245,098

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	217,027	7,973	1,418,622	16,033	1,434,656
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			39,995		39,995		39,995
中間純利益			298,641		298,641		298,641
自己株式の取得				272	272		272
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,674	2,674
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	338,636	272	338,908	2,674	341,582
平成19年9月30日残高	944,637	264,930	121,608	8,245	1,079,713	13,359	1,093,073

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	97,322	7,153	1,299,737	20,678	1,320,415
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020
当期純利益			159,725		159,725		159,725
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						4,644	4,644
連結会計年度中の変動額合計	-	-	119,705	819	118,885	4,644	114,240
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	217,027	7,973	1,418,622	16,033	1,434,656

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		25,548	283,646	169,251
減価償却費		62,990	62,203	127,102
貸倒引当金の増減		221	492	26,458
賞与引当金の増減		4,175	2,815	2,048
役員賞与引当金の増減		-	5,800	11,250
退職給付引当金の増減		11,228	7,867	5,946
役員退職慰労引当金の増減		-	301,605	-
受取利息及び受取配当金		3,595	5,383	5,812
支払利息		30,185	27,738	57,787
社債発行費		1,809	-	1,809
投資有価証券売却損		861	-	861
固定資産売却損		-	-	263
固定資産除却損		300	88	382
投資有価証券売却益		-	-	542
売上債権の増減		340,982	227,759	64,358
たな卸資産の増減		57,817	20,474	69,314
仕入債務の増減		3,425	38,271	171,914
その他資産の増減		8,707	7,018	34,617
その他負債の増減		20,098	46,540	21,335
小計		357,826	313,030	566,797
利息及び配当金の受取額		3,566	4,813	5,338
利息の支払額		30,057	26,016	52,921
法人税等の支払額		8,809	52,745	8,809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		322,526	239,081	510,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		147,500	84,000	246,500
定期預金の払戻しによる収入		245,000	18,000	250,000
有形固定資産の取得による支出		34,051	18,736	61,195
無形固定資産の取得による支出		-	1,000	-
投資有価証券の取得による支出		10,000	100,000	110,000
投資有価証券の売却による収入		19,095	-	29,602
有形固定資産の売却による収入		-	-	1,000
敷金・保証金の増減		13,579	14,016	11,733
貸付けによる支出		1,155	6,814	1,655
貸付金の回収による収入		1,936	1,545	5,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		86,905	205,022	121,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減		10,000	226,841	340,000
長期借入れによる収入		2,600,000	800,000	2,800,000
社債の発行による収入		98,190	-	98,190
社債の償還による支出		655,000	55,000	710,000
長期借入金の返済による支出		1,904,933	713,424	2,462,084
長期未払金の返済による支出		15,818	15,206	31,636
自己株式の取得による支出		332	272	819
配当金の支払額		39,754	39,703	39,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		72,352	250,447	6,132
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		481,783	216,387	382,281
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		171,700	553,981	171,700
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		653,484	337,594	553,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社  連結子会社名は㈱ブラコム なお、非連結子会社はありません。	連結子会社数 1社  同左	連結子会社数 1社  同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法 ハ. デリバティブ取引 金利スワップについては 特例処理の要件を満たして いますので特例処理を採用 しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左  ハ. デリバティブ取引 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定)  時価のないもの 同左  ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左  ハ. デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しており、償却方法は定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>□．無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>ロ．繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,305千円減少し、税金等調整前中間純損失は、301,605千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,245,098千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,625千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,434,656千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,100,659千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,212,191千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,155,014千円
2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,438,007千円 (1,438,007千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 149,950千円 (149,950千円) 計 3,296,507千円 (3,257,776千円)	2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,399,053千円 (1,399,053千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 202,766千円 (202,766千円) 計 3,310,369千円 (3,271,639千円)	2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,424,175千円 (1,424,175千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 144,680千円 (144,680千円) 計 3,277,405千円 (3,238,674千円)
( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 948,685千円 長期借入金 1,452,687千円 合計 2,401,372千円	( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 1,075,750千円 長期借入金 861,500千円 合計 1,937,250千円	( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 1,149,778千円 長期借入金 771,408千円 合計 1,921,186千円
3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 41,451千円 支払手形 141,392千円	3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 40,980千円 支払手形 170,174千円	3 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 55,336千円 支払手形 172,799千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
1 役員報酬 67,500千円	1 役員報酬 66,150千円	1 役員報酬 135,000千円
2 従業員給料手当 194,349千円	2 従業員給料手当 185,954千円	2 従業員給料手当 387,384千円
3 賞与引当金繰入額 23,688千円	3 賞与引当金繰入額 22,037千円	3 賞与引当金繰入額 23,147千円
4 役員賞与引当金繰入額 5,625千円	4 役員賞与引当金繰入額 5,450千円	4 役員賞与引当金繰入額 11,250千円
5 退職給付費用 9,405千円	5 退職給付費用 8,476千円	5 退職給付費用 10,856千円
6 貸倒引当金繰入額 642千円	6 役員退職慰労引当金繰入額 9,305千円	6 貸倒引当金繰入額 6,474千円
7 荷造発送費 81,259千円	7 荷造発送費 88,814千円	7 荷造発送費 178,331千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	20,724	1,000	-	21,724

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日の 定時株主総会	普通株式	40	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,267	900	-	24,167

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日の 定時株主総会	普通株式	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	20,724	2,543	-	23,267

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日の 定時株主総会	普通株式	40	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日の 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 737,984千円	現金及び預金勘定 656,094千円	現金及び預金勘定 756,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 318,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 202,500千円
現金及び現金同等物 653,484千円	現金及び現金同等物 337,594千円	現金及び現金同等物 553,981千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械 装置等)</td> <td>千円 631,240</td> <td>千円 387,503</td> <td>千円 243,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他 (機械 装置等)	千円 631,240	千円 387,503	千円 243,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械 装置等)</td> <td>千円 512,965</td> <td>千円 330,146</td> <td>千円 175,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他 (機械 装置等)	千円 512,965	千円 330,146	千円 175,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械 装置等)</td> <td>千円 542,947</td> <td>千円 331,412</td> <td>千円 211,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (機械 装置等)	千円 542,947	千円 331,412	千円 211,534
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																							
その他 (機械 装置等)	千円 631,240	千円 387,503	千円 243,736																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																							
その他 (機械 装置等)	千円 512,965	千円 330,146	千円 175,933																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																							
その他 (機械 装置等)	千円 542,947	千円 331,412	千円 211,534																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,436千円 1年超 203,781千円 合計 268,217千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,148千円 1年超 143,077千円 合計 202,226千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,996千円 1年超 173,878千円 合計 233,874千円																								
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,471千円 減価償却費相当額 34,835千円 支払利息相当額 6,363千円	(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,848千円 減価償却費相当額 28,984千円 支払利息相当額 4,914千円	(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,607千円 減価償却費相当額 67,320千円 支払利息相当額 11,945千円																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	60,664	93,036	32,371
そ の 他	10,000	10,422	422
合 計	70,664	103,458	32,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
合 計	132,650

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	60,648	82,709	22,061
合 計	60,648	82,709	22,061

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
債券	200,000
合 計	332,650

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	60,648	87,104	26,455
合 計	60,648	87,104	26,455

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
29,602	542	861

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
債券	100,000
合 計	232,650

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	サイン製品事業	特殊板金製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,195,687	106,583	2,302,271	-	2,302,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,185	-	16,185	( 16,185 )	-
計	2,211,872	106,583	2,318,456	( 16,185 )	2,302,271
営 業 費 用	2,160,938	133,918	2,294,857	( 16,856 )	2,278,000
営 業 利 益	50,934	27,334	23,599	671	24,270

(注) 1. 各事業の主な製品

(1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン

(2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械

2. 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金は、従来の支出時の費用処理から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「サイン製品事業」「特殊板金製品事業」の営業費用は8,874千円、430千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	サイン製品事業	特殊板金製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,816,374	211,712	2,028,086	-	2,028,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,141	-	9,141	( 9,141 )	-
計	1,825,515	211,712	2,037,228	( 9,141 )	2,028,086
営業費用	1,797,607	241,722	2,039,330	( 10,661 )	2,028,669
営業利益	27,908	30,009	2,101	1,519	582

（注）1．各事業の主な製品

- (1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン
- (2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械
- 2．事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。  
なお、当中間連結会計期間より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更ありません。
- 3．「中間連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「サイン製品事業」の営業費用は 5,625 千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4．営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	サイン製品事業	特殊板金製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,173,297	325,502	4,498,800	-	4,498,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,118	-	22,118	( 22,118 )	-
計	4,195,416	325,502	4,520,918	( 22,118 )	4,498,800
営業費用	3,938,760	367,621	4,306,381	( 24,362 )	4,282,019
営業利益	256,655	42,118	214,536	( 2,243 )	216,780
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,226,185	308,548	5,534,773	1,253,858	6,788,592
減 価 償 却 費	103,249	23,853	127,102	-	127,102
資 本 的 支 出	56,009	9,044	65,053	( - )	65,053

（注）1．各事業の主な製品

- (1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン
- (2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械
- 2．事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。  
なお、当連結会計年度より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更ありません。
- 3．営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
- 4．資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は 1,253,858 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 5．「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「サイン製品事業」の営業費用は 11,250 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
サイン製品事業		
コーポレートサイン	695,257	+33.0
プレートサイン	172,586	+8.5
外部サイン	273,053	+48.9
内部サイン	177,273	0.5
その他	201,309	+52.9
計	1,519,480	+29.3
特殊板金製品事業	115,854	44.3
合計	1,635,334	+18.3

(注) 1. 金額は製造原価で示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
サイン製品事業				
コーポレートサイン	1,017,014	+15.5	27,526	+44.0
プレートサイン	265,730	5.5	1,610	16.3
外部サイン	344,257	+28.9	9,537	+65.3
内部サイン	272,256	+1.5	7,800	+220.6
その他	329,729	+125.5	20,257	101.4
計	2,228,987	+20.9	66,732	+69.8
特殊板金製品事業	106,700	48.1	7,349	11.9
合計	2,335,688	+14.0	74,081	+55.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
サイン製品事業		
コーポレートサイン	1,000,953	+ 16.1
プレートサイン	267,981	4.8
外部サイン	351,457	+ 34.5
内部サイン	264,885	0.7
その他	310,410	+ 114.5
計	2,195,687	+ 20.9
特殊板金製品事業	106,583	49.7
合計	2,302,271	+ 13.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 311円19銭 1株当たり中間純損失 8円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 34,064千円 普通株式にかかる中間純損失 34,064千円 株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	1株当たり純資産額 273円36銭 1株当たり中間純損失 74円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 298,641千円 普通株式にかかる中間純損失 298,641千円 株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	1株当たり純資産額 358円70銭 1株当たり当期純利益 39円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算上の当期純利益 159,725千円 普通株式にかかる当期純利益 159,725千円 株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。
普通株式の期中平均株式数 4,001,550株	普通株式の期中平均株式数 3,999,057株	普通株式の期中平均株式数 4,000,779株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		733,263		653,534		754,547	
2. 受取手形及び売掛金	3	1,452,519		1,494,066		1,704,330	
3. たな卸資産		197,862		229,466		209,400	
4. その他		98,503		41,740		92,425	
貸倒引当金		5,035		4,443		36,514	
流動資産合計		2,477,113	38.3	2,414,365	37.2	2,724,189	40.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,518,249		1,455,110		1,481,816	
(2) 土地	2	1,708,549		1,708,549		1,708,549	
(3) その他	2	279,265	3,506,064	269,048	3,432,708	261,627	3,451,993
2. 無形固定資産		13,381	13,381	10,767	10,767	10,960	10,960
3. 投資その他の資産		506,565		679,678		580,342	
貸倒引当金		36,732	469,832	39,685	639,993	10,431	569,911
固定資産合計			3,989,278		4,083,469		4,032,864
資産合計			6,466,391		6,497,834		6,757,054
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	921,105		1,122,407		1,071,658	
2. 短期借入金	2	1,653,645		1,785,166		2,012,007	
3. 1年内償還予定の社債		110,000		45,000		90,000	
4. 未払法人税等		7,493		8,058		55,091	
5. 賞与引当金		50,699		51,459		48,667	
6. 役員賞与引当金		5,625		5,450		11,250	
7. その他		249,136		235,413		268,940	
流動負債合計		2,997,704	46.4	3,252,953	50.0	3,557,615	52.7
固定負債							
1. 社債		45,000		-		10,000	
2. 長期借入金	2	1,961,347		1,682,410		1,595,834	
3. 退職給付引当金		145,318		147,631		140,137	
4. 役員退職慰労引当金		-		296,175		-	
5. その他		36,533		16,583		20,050	
固定負債合計		2,188,198	33.8	2,142,800	33.0	1,766,022	26.1
負債合計		5,185,903	80.2	5,395,754	83.0	5,323,637	78.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		944,637	14.6	944,637	14.5	944,637	14.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		264,930		264,930		264,930	
資本剰余金合計		264,930	4.1	264,930	4.1	264,930	3.9
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		-		20,000		-	
繰越利益剰余金		58,628		132,601		215,788	
利益剰余金合計		58,628	0.9	112,601	1.7	215,788	3.2
4. 自己株式		7,486	0.1	8,245	0.1	7,973	0.1
株主資本合計		1,260,710	19.5	1,088,720	16.8	1,417,383	21.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		19,778	0.3	13,359	0.2	16,033	0.2
評価・換算差額等合計		19,778	0.3	13,359	0.2	16,033	0.2
純資産合計		1,280,488	19.8	1,102,080	17.0	1,433,416	21.2
負債純資産合計		6,466,391	100	6,497,834	100	6,757,054	100



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,003,662	100	2,269,602	100	4,430,816	100
売上原価		1,374,702	68.6	1,622,437	71.5	2,962,846	66.9
売上総利益		628,960	31.4	647,165	28.5	1,467,970	33.1
販売費及び一般管理 費		624,510	31.2	621,481	27.4	1,246,802	28.1
営業利益		4,450	0.2	25,683	1.1	221,167	5.0
営業外収益	1	10,073	0.5	11,820	0.5	19,079	0.4
営業外費用	2	34,118	1.7	28,197	1.2	62,609	1.4
経常利益		-	-	9,307	0.4	177,638	4.0
経常損失		19,594	1.0	-	-	-	-
特別利益		516	0.0	4,215	0.2	1,332	0.0
特別損失	3	1,162	0.0	286,958	12.6	41,076	0.9
税引前当期純利益		-	-	-	-	137,894	3.1
税引前中間純損失		20,239	1.0	273,435	12.0	-	-
法人税、住民税及び事 業税		4,228		5,735		51,701	
法人税等調整額		4,252	8,480	9,224	14,959	42,246	9,455
当期純利益		-	-	-	-	128,439	2.9
中間純損失		28,720	1.4	288,395	12.7	-	-

(3) 中間株主資本等変動計算書  
前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	127,369	7,153	1,329,783	20,678	1,350,462	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020	
中間純利益			28,720		28,720		28,720	
自己株式の取得				332	332		332	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)						899	899	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	68,741	332	69,073	899	69,973	
平成18年9月30日残高	944,637	264,930	58,628	7,486	1,260,710	19,778	1,280,488	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余 金合計				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	-	215,788	215,788	7,973	1,417,383	16,033	1,433,416
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立			20,000	20,000	-		-		-
剰余金の配当(注)				39,995	39,995		39,995		39,995
中間純利益				288,395	288,395		288,395		288,395
自己株式の取得						272	272		272
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								2,674	2,674
中間会計期間中の変動額合 計	-	-	20,000	348,390	328,390	272	328,662	2,674	331,336
平成19年9月30日残高	944,637	264,930	20,000	132,601	112,601	8,245	1,088,720	13,359	1,102,080

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	127,369	7,153	1,329,783	20,678	1,350,462
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			40,020		40,020		40,020
当期純利益			128,439		128,439		128,439
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額						4,644	4,644
事業年度中の変動額合計	-	-	88,419	819	87,599	4,644	82,954
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	215,788	7,973	1,417,383	16,033	1,433,416

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

### 中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>ハ. デリバティブ取引 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しており、償却方法は定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>□．無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>中間会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>事業年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>ロ．繰延資産の処理方法</p>	<p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>ロ．繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理) 役員退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 9,305 千円減少し、中間純損失は、296,175 千円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,280,488千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益は5,625千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、5,625千円増加しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,433,416千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,100,434千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,211,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,154,460千円
2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,320,500千円 (1,320,500千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 267,457千円 (267,457千円) 計 3,296,507千円 (3,257,776千円)	2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,399,053千円 (1,399,053千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 202,766千円 (202,766千円) 計 3,310,369千円 (3,271,639千円)	2 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,424,175千円 (1,424,175千円) 土地 1,708,549千円 (1,669,818千円) その他「機械及び 装置等」 144,680千円 (144,680千円) 計 3,277,405千円 (3,238,674千円)
( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 948,685千円 長期借入金 1,452,687千円 合計 2,401,372千円	( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 1,075,750千円 長期借入金 861,500千円 合計 1,937,250千円	( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 1,149,778千円 長期借入金 771,408千円 合計 1,921,186千円
3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の満期手形が中間 会計期間末日の残高に含まれております。	3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日の残高に含まれており ます。	3 期末日の満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が期末残高 に含まれております。
受取手形 41,451千円 支払手形 141,392千円	受取手形 40,980千円 支払手形 169,429千円	受取手形 55,336千円 支払手形 171,286千円

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 909千円 受取配当金 2,683千円 受取地代家賃 1,490千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,008千円 受取配当金 3,698千円 受取地代家賃 1,371千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,777千円 受取配当金 3,027千円 受取地代家賃 2,917千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27,931千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27,488千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 54,650千円
3 _____	3 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労引当金繰入 286,870千円	3 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 27,507千円 関係会社株式評価損 9,999千円

## 6. その他

該当事項はありません。